

過疎地域持続的発展計画
地域の持続的発展のための基本目標事後評価

目 標	令和 年度					令和7年度 実績	令和7年度目標 の達成度合 (%)	要因 「何を」行った(行えな った)から目標達成できた (できなかった)。	左記を踏まえた 今後の取組み
	3	4	5	6	7				
新規就業者数(立地企業)(人)	50	50	50	50	50	19	38.0	合同企業説明会等を開催し、市内企業への就業を促し、また、ふるさとハローワークでの募集を行ったが、人材が市内に残らず市外へ流出したため、目標達成できなかった。	天草地域合同企業説明会や市内の企業説明会を実施し、学生等へ市内企業の事業内容等周知に努める。
新規就農者数(人)	2	2	2	2	2	3	150.0	新規就農者の相談窓口は随時受け付けているが、就農には一定規模の初期投資が必要であり、最終的には本人の判断による要素が大きい。そのような状況の中で、本年度は認定申請のタイピングにも恵まれ、令和7年度中に3名の新規就農に結びついたため、目標達成できた。	今後も、新規就農者向けの支援制度の周知などを行い、増加に向け取り組みたい。
新規事業所数(件)	5	5	5	5	5	5	100.0	海運業を中心に事務所の開設が多かったため、目標達成できた。	需要が高まっている海運業支援について設備投資も含め、さらなる助成事業の活用を促していく。
新規企業立地数(件)	1	1	1	1	1	0	0.0	市外からの企業誘致に至らず、目標達成できなかった。	立地意欲のある事業者へより多くアプローチするため、メール配信など、従来のやり方の見直しを行う。

目 標	令和 年度					令和7年度実績	令和7年度目標の達成度合(%)	要因 「何を」行った(行えなかった)から目標達成できた(できなかった)。	左記を踏まえた今後の取組み
	3	4	5	6	7				
新規移住者数(市が関与した者)(人)	58	62	66	70	74	31	41.9	令和7年8月豪雨により、災害復旧に専念するため、4か月間すべての移住関連業務を休止したため、目標達成できなかった。	空き家バンクの登録物件の掘り起こし等、移住者の受入体制を整備する。
地域おこし協力隊員新規導入数(人)	2	2	2	3	3	4	133.3	地域コーディネーター等による丁寧なヒアリングを基に案件組成を行うとともに、隊員候補者に適切に届く媒体を選定し、効果的な情報発信を行ったため、目標達成できた。	現在の取組を引き続き継続する。
超高速ブロードバンドの新規加入世帯数(世帯)	400	400	400	400	400	52	13.0	ブロードバンド未整備地域の整備を完了し、市内の世帯カバー率は100%に達したが、目標達成できなかった。	インターネットを活用できる環境は整っているため、民間事業者による新規加入者の獲得を期待する。
新規電子申請可能業務数(件)	0	26	2	2	1	21	2100.0	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金の請求手続き、社会体育施設の使用申請手続き等のオンライン化によって、当初の新規電子申請可能業務件数の目標を大幅に上回った。	上天草版DX推進計画に基づき電子申請可能業務(オンライン化する対象手続)を整理し、行政手続のオンライン化を推進していく。

目 標	令和 年度					令和7年度 実績	令和7年度目標 の達成度合 (%)	要因 「何を」行った（行えなっ た）から目標達成できた （できなかった）。	左記を踏まえた 今後の取組み
	3	4	5	6	7				
AI・RPAを活用した新規業務数（件）	5	10	10	10	10	1	10.0	<p>令和7年度においては、業務改善（AI・RPAを活用した新規業務の創出等）を進めるため、係長級職員を対象とした「業務改善実現ワーキンググループ（WG）」を設置し、具体的な業務改善手法の検討や既存の改善事例の横展開を図ることを予定していた。しかしながら、令和7年8月に発生した豪雨災害への対応を最優先としたことにより、当初計画していたWGの開催が困難となり、AI・RPAの活用を前提とした業務の洗い出しや改善検討を十分に実施することができなかった。このため、新規業務の創出が進まず、目標件数（10件）に対し実績は1件にとどまった。</p>	<p>令和7年度は、災害対応の影響により計画していた業務改善の検討及び庁内横展開には至らなかったが、代替的な取組として課長級職員を対象としたBPR研修会を2回開催し、業務改善やAI・RPA活用の必要性についての認識共有を図った。これにより、AI・RPAの活用を前提とした業務改善に向けた組織的な意識醸成と基盤づくりを進めることができた。今後は、これらの基盤を活用し、業務プロセスの見直しや対象業務の具体化を進め、AI・RPA活用を推進し、新規業務創出の着実な増加につなげていく。</p>
市民向けメディアリテラシー講習会の開催回数（回）	0	1	1	1	1	32	3200.0	<p>従来の講座に加え、総務省の補助事業である「デジタル活用支援推進事業」を活用し、デジタルリテラシーの向上や、市民の関心のあるSNS等の活用などに関する講座を開催することで、目標を大幅に上回る講習会の開催を達成することができた。</p>	<p>従来の講座に加え、地域の高齢者等を含めた市民を対象としたICTリテラシー向上やオンラインでの行政手続きの普及を目的とした講座を開催し、便利で快適なデジタル化を推進していく。</p>

目 標	令和 年度					令和7年度実績	令和7年度目標の達成度合 (%)	要因 「何を」行った(行えなかった)から目標達成できた(できなかった)。	左記を踏まえた今後の取組み
	3	4	5	6	7				
待機児童数 (人)	0	0	0	0	0	0	100.0	市ホームページ及び広報にて各施設についての案内を行ったため、目標達成できた。	これまでの取組を継続する。
放課後児童クラブ等数 (件)	10	10	10	10	10	12	120.0	各クラブと連携を図り、持続的な活動及び質向上に努めたため、目標達成できた。	物価及び人件費高騰を踏まえ、運営者に対する民間事業者活用等の情報提供を含め、持続可能で発展的な運営を促す。
特定健診の実施率 (%)	50	55	60	60	60	35.5	59.2	未受診者に対する対応として、専任職員(事務職)を配置し、電話連絡や勧奨通知による受診勧奨を行った。また、市内医療機関を訪問し、医師へ協力依頼を行った。その結果、受診率が前年から微増したものの、目標達成できなかった。	現在の取組を継続し、専門職が関わる各種相談や支援の機会を捉え、受診の必要性について継続的な周知・啓発を行う。
住みやすいと思う市民の割合 (%)	63.0	63.5	64.0	64.5	65.0	55.2	84.9	・目標数値には達していないが、同問の更問「住みにくいと思う理由(3つまで選択)」の「福祉分野のサービスや施設が不十分」と答えた市民の割合は、令和5年度5.5%(13人)、令和6年度3.6%、令和7年度2.6%と構成比6%未満を維持しており、「第4期上天草市地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づく小地域ネットワーク等(設置率94.3%)による地域福祉活動の取組みによるものと考えられる。 ・医師不足により、休診となる診療科があったため。	・「第4期上天草市地域福祉計画・地域福祉活動計画」に基づき、小地域ネットワーク等をはじめとした地域福祉活動各種事業を引き続き取り組む。 ・医師を含めた医療従事者の確保を強化する。

目 標	令和 年度					令和7年度実績	令和7年度目標の達成度合(%)	要因 「何を」行った(行えなかった)から目標達成できた(できなかった)。	左記を踏まえた今後の取組み
	3	4	5	6	7				
巡回診療など過疎地域の診療を支援する取組の実施状況(回)	200	200	200	200	200	206	103.0	予定通りの診療計画に沿って実施することができたため、目標達成できた。	今後も継続して実施する。
地域医療に対する住民満足度(%)	42	45	45	46	47	55	117.0	市内唯一の総合病院として、幅広い医療ニーズに対応し、地域に根差した医療提供体制の確保に努めることができ、目標達成できた。また、患者一人ひとりに寄り添った対応も満足度達成に寄与した。	現行の医療提供体制を安定的に維持しつつ、さらなる充実を図る。あわせて、職員の接遇研修等の強化により、丁寧な説明や患者目線の対応を徹底し、満足度の向上を図る。
小中学校数(校)	17	17	15	15	11	16	68.8	保護者等の関係者の合意形成に時間を要したため、目標達成できなかった。	令和9年4月の統合に向けて令和7年度中に統合準備委員会を発足している。
まちづくり事業推進助成金申請件数(件)	1	2	3	3	3	1	33.3	事業募集については、説明会、行政区での班回覧、市ホームページへの掲載等での周知を行ったが、目標達成できなかった。	令和8年度については令和7年8月豪雨からの復旧を優先するため募集を中止しており、令和9年度以降については助成制度の見直しを含めた事業の検討を行う。
農道橋保全対策計画の進捗率(%)	100	—	—	—	—				
汚水処理人口普及率(%)	58.5	60.0	61.5	63.0	64.5	61.8	95.8	令和7年度は合併処理浄化槽の設置基数が予定より少なかったため、目標を達成することが出来なかった。	今後は、浄化槽設置助成事業の周知を行うとともに、下水道加入促進及び浄化槽設置基数の増加を図り、汚水処理人口普及率の向上を目指す。

目 標	令和 年度					令和7年度 実績	令和7年度目標 の達成度合 (%)	要因 「何を」行った（行えな った）から目標達成できた （できなかった）。	左記を踏まえた 今後の取組み
	3	4	5	6	7				
住宅用省エネルギー設備設置費補助金実績数（件）	20	20	20	20	20	18	90.0	<p>令和7年度は、国の物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付事業を活用し、予算の増額や広報紙でも再周知を行った結果、令和6年度実績よりも補助件数を増やすことができたが、太陽光と蓄電池等を併せて設置する世帯が多く、補助件数に反映させることができず、目標を達成することが出来なかった。</p> <p>○件数</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光のみ 3件 ・蓄電池のみ 8件 ・太+蓄 5件 ・太+HEMS 1件 ・太+蓄+HEMS 1件 	今後も引き続き、省エネ及び太陽光発電設備等の導入を促進し、実質CO ₂ 排出量ゼロ達成に向け取り組んでいく。

目 標	令和6年度	令和7年度
令和7年度末の総人口 23,688人	23,279 人	22,618 人
財政力指数の維持（平成24年度以降0.25で推移）	0.25	0.26